

貸借対照表

(2024年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	406,821	流 動 負 債	140,965
現 金 及 び 預 金	159,165	買 掛 金	37,846
売 掛 金	67,464	未 払 金	55,554
商 品	118,123	未 払 法 人 税 等	674
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	49,195	未 払 消 費 税 等	8,837
前 払 費 用	2,875	預 り 金	6,203
短 期 貸 付 金	6,638	賞 与 引 当 金	31,730
そ の 他 の 流 動 資 産	4,024	そ の 他 の 流 動 負 債	119
貸 倒 引 当 金	△ 666		
固 定 資 産	391,590	固 定 負 債	487,648
有 形 固 定 資 産	323,654	長 期 借 入 金	480,000
建 物	90,018	長 期 未 払 金	7,648
構 築 物	50,003		
機 械 及 び 装 置	99,367	負 債 合 計	628,613
車 両 運 搬 具	8,997		
工 具 器 具 備 品	8,872	(純 資 産 の 部)	
土 地	66,395	株 主 資 本	169,798
		資 本 金	20,000
無 形 固 定 資 産	4,074	資 本 剰 余 金	824
電 話 加 入 権	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	824
ソ フ ト ウ ェ ア	4,074	利 益 剰 余 金	148,974
投 資 そ の 他 の 資 産	63,861	そ の 他 利 益 剰 余 金	148,974
差 入 保 証 金	280	繰 越 利 益 剰 余 金	148,974
敷 金	5,437		
保 険 積 立 金	13,644	純 資 産 合 計	169,798
繰 延 税 金 資 産	42,436		
そ の 他 の 投 資 等	2,064	負 債 純 資 産 合 計	798,412
資 産 合 計	798,412		

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により計上しております。

- (1) 商 品…… 主として売価還元法により計上しております。
- (2) 原 材 料 及 び 貯 蔵 品…… 主として個別法により計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

- 建 物…… 定額法により計上しております。
- 上記以外の有形固定資産…… 定率法により計上しております。
但し、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備
及び構築物については、定額法により計上しております。

(2) 無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

- ソ フ ト ウ ェ ア…… 自社利用のソフトウェアについては、定額法により
計上しております。なお、償却期間は、社内における
利用可能期間(5年)であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品販売に係る収益は、主に店舗における顧客への商品の販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。通常、商品の引き渡し時点において、顧客に当該商品に対する支配が移転し、履行義務が充足されることから、商品を引き渡しした時点で収益を認識しております。

II 会計方針の変更に関する注記

棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、個別法によっておりましたが、当事業年度より、主として売価還元法に変更いたしました。この変更は、評価を実態に合わせるために行ったものであります。これによる影響はありません。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 550,156 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 6,587 千円

短期金銭債務 15,234 千円

III 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 272 千円

販売費及び一般管理費 14,453 千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における発行済株式数 9,400 株

V 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、賞与引当金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は 10,553 千円であります。

VI 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 18,063 円 72 銭

2. 1株当たり当期純損失 △2,924 円 14 銭

VII 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

Ⅷ 企業結合に関する注記

和光食品有限会社の吸収合併について

当社は、2023 年 7 月 26 日に当社の子会社である和光食品有限会社と合併することを決定し、2023 年 7 月 27 日に合併契約を締結しました。なお、本吸収合併は、2023 年 10 月 1 日に実行しました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	和光食品有限会社
事業の内容	水産加工品製造販売

② 企業結合日

2023 年 10 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、和光食品有限会社を消滅会社とする吸収合併によります

④ 企業結合後の名称

株式会社萬坊

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

当社と和光食品有限会社が一体となることで意思決定の迅速化と業務効率の効率化を図るとともに、両社の仕入れ及び販売先の共通化を図り、売上の拡大とコストの削減を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

なお、和光食品有限会社を消滅会社とする本吸収合併により、抱合せ株式消滅差損 122,725 千円を特別損失に計上しました。

Ⅸ 当期純損益

当期純損失	27,486 千円
-------	-----------

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び 1 株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。